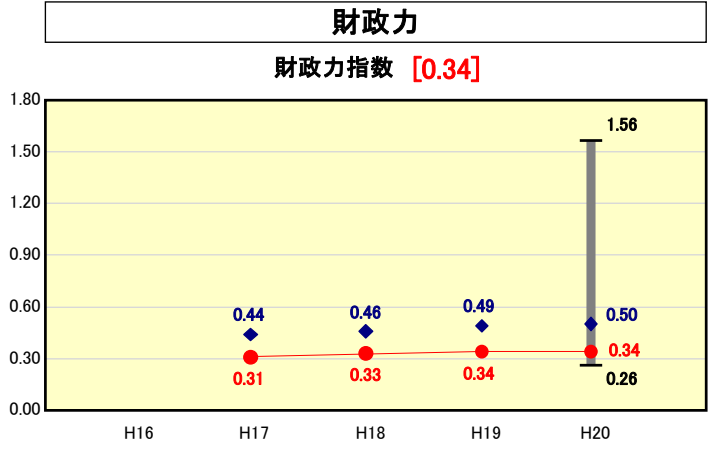


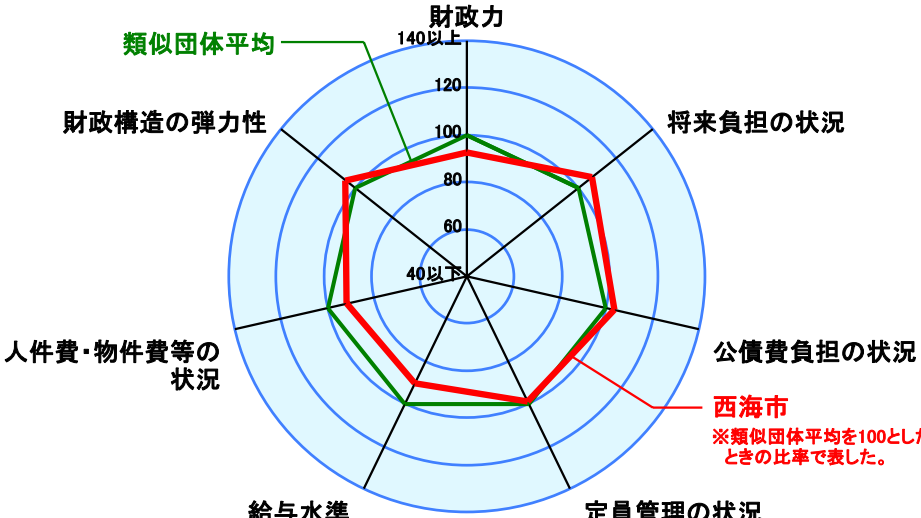
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



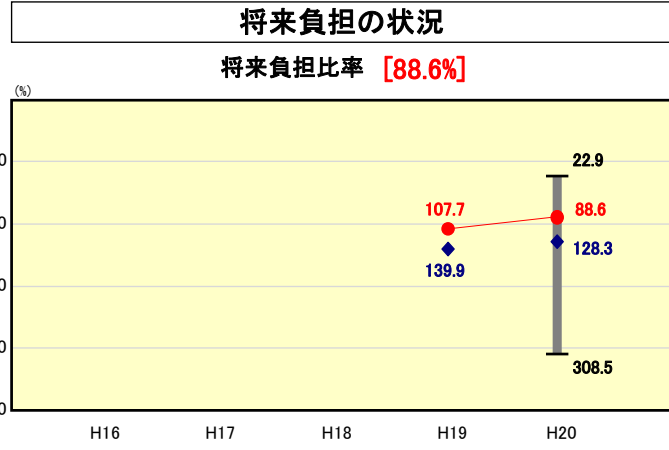
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位  
64/89  
全国市町村平均  
0.56  
長崎県市町村平均  
0.39

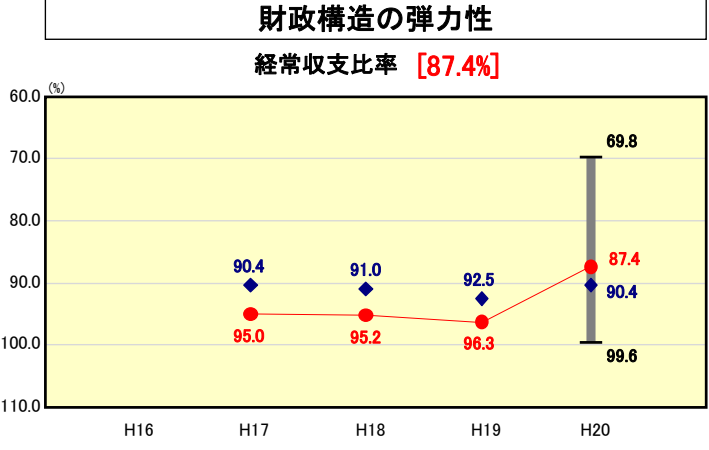
人口	32,328	人(H21.3.31現在)
面積	241.95	km <sup>2</sup>
標準財政規模	12,442,177	千円
歳入総額	20,731,140	千円
歳出総額	19,850,577	千円
実質収支	375,581	千円



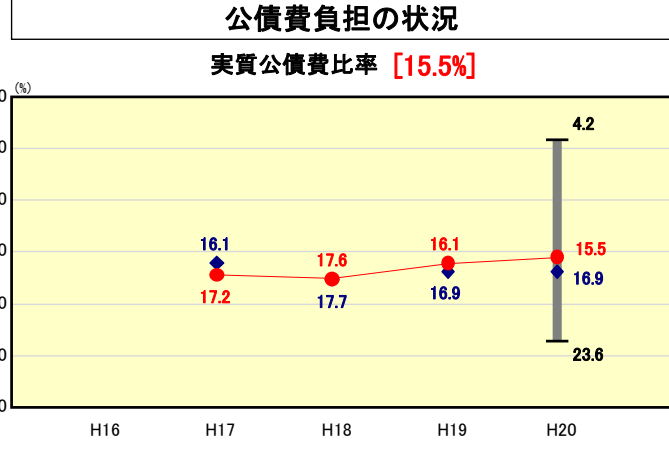
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



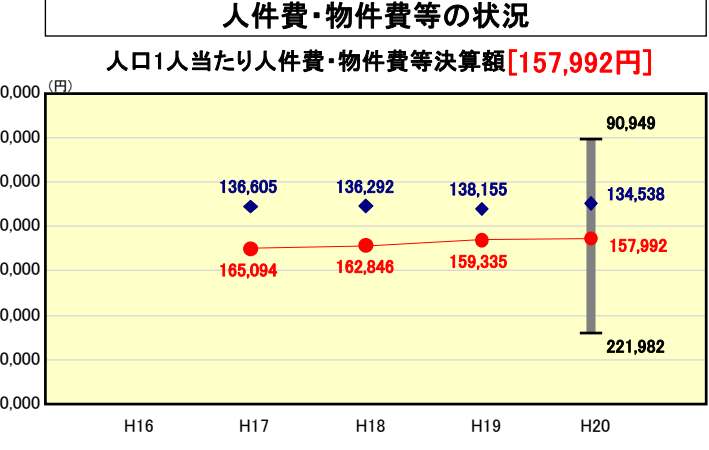
類似団体内順位  
19/89  
全国市町村平均  
100.9  
長崎県市町村平均  
97.5



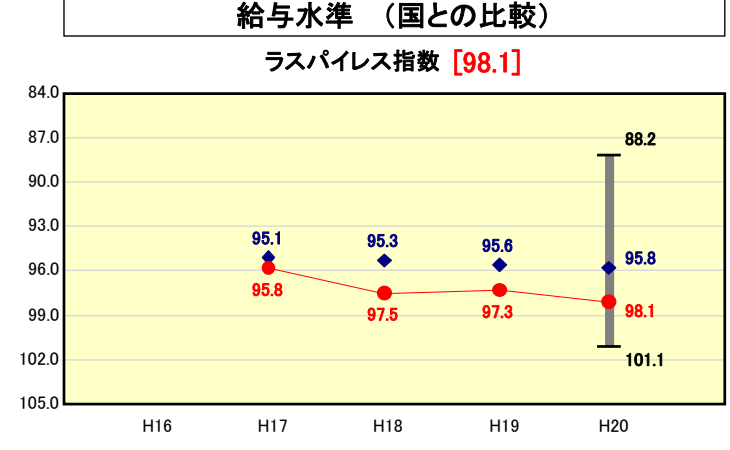
類似団体内順位  
17/89  
全国市町村平均  
91.8  
長崎県市町村平均  
92.2



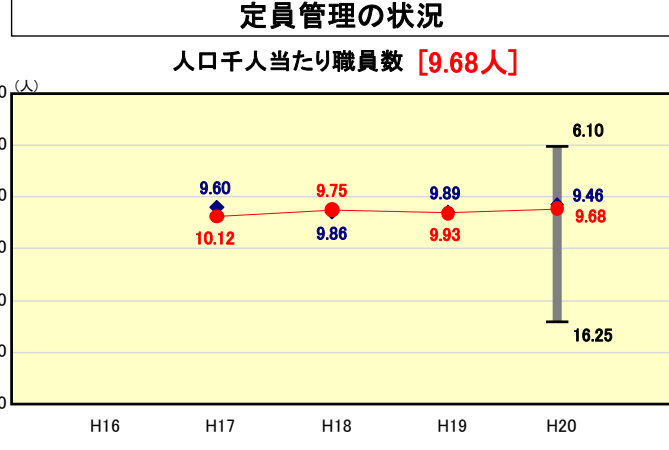
類似団体内順位  
38/89  
全国市町村平均  
11.8  
長崎県市町村平均  
13.8



類似団体内順位  
69/89  
全国市町村平均  
114,142  
長崎県市町村平均  
116,674



類似団体内順位  
77/89  
全国市平均  
98.4  
全国町村平均  
94.6



類似団体内順位  
46/89  
全国市町村平均  
7.46  
長崎県市町村平均  
7.88

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**【財政力指数】**  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化(平成20年度末31.4%)に加え、市内に中心となる産業が少ないこと等により財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。今後も、収納率向上対策による歳入確保を図り、また、歳出の見直し企業誘致等を進め財政基盤の健全化を図る。

**【経常収支比率】**  
前年と比べ大幅に改善し、類似団体を下回っている。要因として、経常経費削減への取組みと、税収・交付税の一時的増加による歳入の増加が挙げられる。今後も公債費の抑制をはじめ経常経費の歳出削減に努める。

**【ラスパイレス指数】**  
今回のラスパイレス指数は前年を大きく上回り、全国市平均と比較すると若干低くなっているものの、西海市と類似団体平均との差は年々拡大傾向にある。今後は、引き続き、国・県の基準に沿った給与制度の確立を図ることラスパイレス指数の抑制に努め、また特殊勤務手当の抜本的見直しなど、より一層の給与の適正化に努める。

**【実質公債費比率】**  
繰上償還や新規発行地方債抑制への計画的な取り組みにより、類似団体平均を下回っているが、H21年度以降、大型建設事業が予定されているため、今後も計画的に繰上償還や新規発行地方債の抑制に努める。

**【将来負担比率】**  
地方債の繰上償還による地方債現在高の減少や、財政調整基金等の増により将来負担額が減少している。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化を図る。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
類似団体とほぼ同数であるが、今後も更なる行政の効率化を図り、定員適正化計画による人員の配置に努める。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
類似団体平均を上回っている要因として、3つの離島をはじめ広大な行政範囲を有していること及び全国平均を上回る高齢化地域であることが考えられる。今後も、行財政の効率化、事務事業の見直し等により歳出削減に努める。